



**JRI news release**

# 2003 ~ 2004年度改訂見通し

2003年8月15日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/research/>

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所(<http://www.jri.co.jp>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：3,429名

社 長：奥山 俊一

理事長：柿本 寿明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700(代)

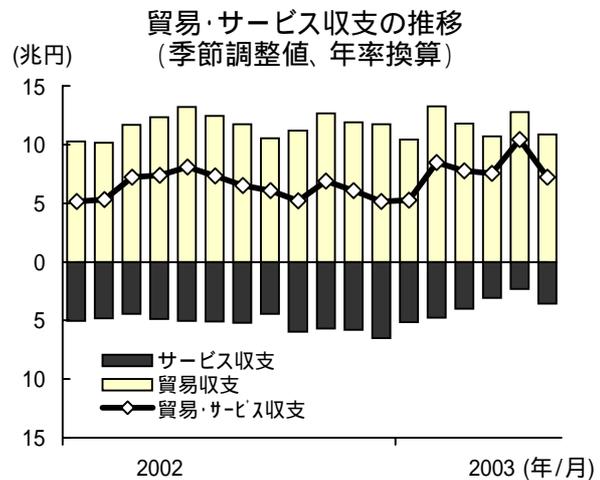
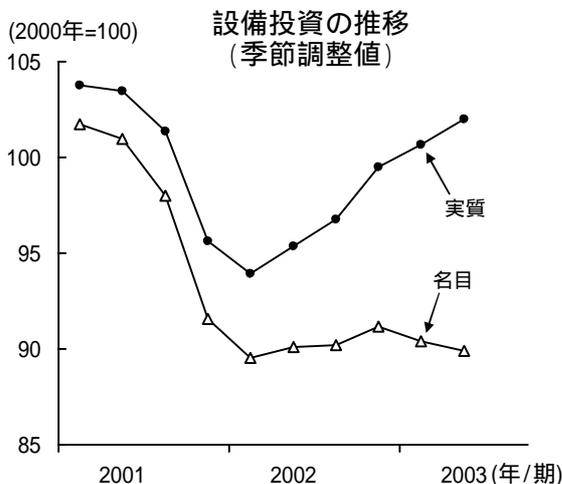
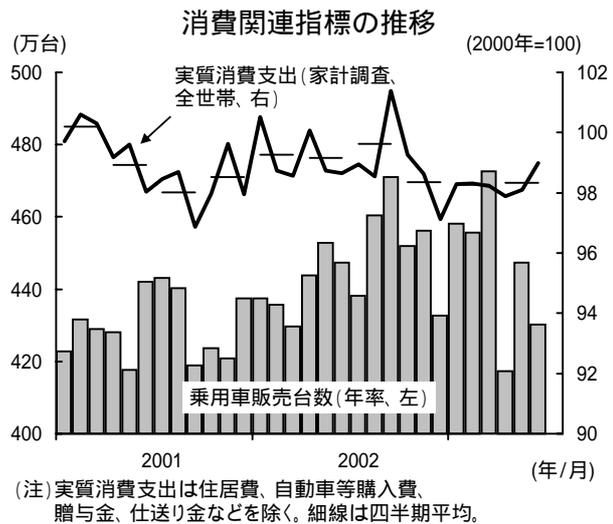
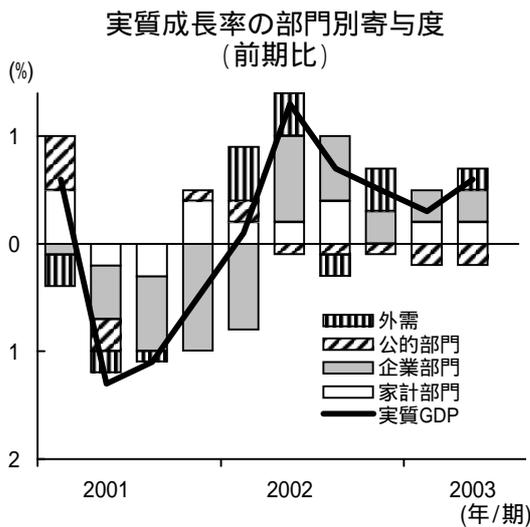
大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111(代)

本件に関するご照会等は調査部 忝村・山田(03-3288-4524・4245)宛てお願い致します。  
(Email: [matsumura.hideki@jri.co.jp](mailto:matsumura.hideki@jri.co.jp), [yamada.hisashi@jri.co.jp](mailto:yamada.hisashi@jri.co.jp))

## 現状: 4～6月期は6四半期連続のプラス成長

2003年4～6月期の実質成長率は前期比+0.6%と、景気が緩やかな回復傾向を続けていたことを確認する内容。政府部門の落ち込みが続いたものの、個人消費・設備投資が緩やかながらも増勢を維持したほか、外需もプラス寄与となったことが背景。需要項目ごとの動きを整理すると以下の通り。

- (1) 個人消費：所得環境の低迷が続くなかでも、総じて堅調を維持。税制変更前の駆け込み需要に伴う反動減によって乗用車販売が大きく減少したものの、携帯電話・デジタル家電といった新製品の需要拡大が全体を下支え。
- (2) 設備投資：設備稼働率・企業業績の持ち直しを背景に、IT投資などを中心に5四半期連続の増加。ただし、名目ベースでは2四半期連続の減少であり、デフレターの大幅低下により実質ベースが押し上げられているという構図は変わらず。
- (3) 外需：輸出は、EU向けが増加したほか、米国向けが1～3月期の大幅減から持ち直したことから、6四半期連続の増加。輸入は、海外旅行減少などによってサービス支払が大きく落ち込んだことを主因に、6四半期ぶりの減少。この結果、外需はGDP全体の+0.2%ポイント押し上げ要因に。



## 展望：年度後半にかけ、回復傾向が明確化

当面を展望すると、企業収益の底堅さを背景に設備投資が増勢を維持し、消費マインドにも持ち直しの兆しがみられるというプラス材料があるものの、以下の2点を背景に、成長ペースは一時的に鈍化する公算。

- (1) 欧米景気の回復が遅れているほか、SARSの影響などによりアジア各国で景気減速が明確化していることから、輸出の低迷が持続。
- (2) 冷夏によって夏物商品・サービス需要が落ち込んだほか、8月上旬の週末に日本列島を北上した台風も個人消費の下押し要因に。

もっとも、年度後半には、以下の3点を背景に、景気回復傾向が明確化する見通し(\*)。

- (1) 欧米・アジア経済が持ち直しに転じることによって、同地域向けの輸出が回復に向かうことに加え、足元で受注が増加している中東向けプラント輸出も本格化するとみられること。
- (2) 輸出の回復が追い風となって、電気機械・一般機械などを中心に、設備投資の回復ペースが高まること。
- (3) 雇用・所得環境の悪化が一段落するなか、消費マインドの持ち直しなどもあって、個人消費が再び底堅さを取り戻すこと。

(\*) なお、足元～先行きの景気が予想以上に上振れる一因として、コンピューターを中心に質的向上分が物価下落として織り込まれる結果、デフレーター下落に拍車がかかっていることが指摘可能。すなわち、4～6月期の設備投資デフレーターは前年同期比 6.8%と、2000～2002年平均( 3%)に比べても下落幅が急速に拡大。また、個人消費デフレーターでも、消費者物価が同 0.4%と下落幅が縮小しているのに対し、逆に同 1.6%と下落幅は拡大傾向。

### わが国の経済成長率・物価見通し

(半期は前期比年率、%)

	2002年度			2003年度			2004年度
	上期	下期	(実績)	上期	下期	(予測)	(予測)
実質GDP	3.3 (0.7)	2.0 (2.6)	1.6	1.5 (1.7)	0.7 (1.4)	1.5	1.0
個人消費	1.7	1.0	1.4	0.6	0.3	0.9	0.7
住宅投資	3.2	2.7	2.9	0.6	0.9	1.2	2.2
設備投資	2.7	8.5	0.2	5.4	7.6	6.8	6.1
在庫投資	1.0	0.2	0.3	0.2	0.4	0.1	0.1
政府消費	2.0	0.8	1.9	0.1	2.3	0.7	1.9
公共投資	6.6	9.8	6.3	4.5	5.2	5.9	6.9
純輸出	1.2	0.5	0.8	0.4	0.3	0.2	0.2
輸出	20.5	9.6	12.2	2.7	4.6	4.8	4.9
輸入	10.9	6.4	5.6	0.5	9.4	3.6	8.3
国内民需	2.3	2.0	0.9	1.4	1.0	1.6	1.2
官公需	0.1	0.5	0.1	0.3	0.0	0.3	0.1
名目GDP	1.0	0.4	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0

→ (予測)

(注1) 在庫投資、純輸出、国内民需、官公需は前期比年率(前年比)寄与度。

(注2) 実質GDPの下段、名目GDP、消費者物価は前年(同期)比。